

行財政改革の 実施状況

2カ年で約20億円の財政効果見込み

市は、市民と行政との連携・協働によるまちづくりと足腰の強い行財政基盤の確立を目指して、平成18年12月に「一関市行政改革大綱」と、これを着実に実行していくための具体的な実施計画である「一関市集中改革プラン」



行財政改革推進審議会

を策定しました。また、その実施状況や行財政運営全般にわたる改革の推進に關しては、市行政改革推進審議会の意見をいただきながら、取り組みを進めています。

18、19の2カ年度の取り組みによる行財政改革効果額は、集中改革プランでの見込み額を2億5千万円ほど上回る19億9700万円になる見込みです。その主な取り組みと、見込まれる財政効果額(17年度との比較)は、次のページのとおりとなります。

今後とも一層効率的な行財政運営に努め、健全な財政基盤を確立し、市民福祉の向上と市民の視点に立った行財政運営を推進します。

◎問い合わせ先
本庁 財政課 行革推進係
☎ 018-233-3333

事業者などの皆さんへ

市の封筒、広報、ホームページなどに広告の掲載を行います

市は、新たな自主財源の確保と市民サービスの向上を図るため、市の封筒、広報、ホームページなどへの民間企業などの広告を有料で掲載することに取り組みます。今後、広告を掲載する封筒などを決定し、募集を行うものについては、仕様、掲載料、申し込み方法を、順次ホームページなどでお知らせします。

20年度に一関市が岩手県から移譲を受ける主な事務

法律などの名称	移譲事務の概要	担当課
国土利用計画法	一定面積以上の土地取り引きの規制に関する事務	企画調整課
振動規制法	振動規制地域の指定などに関する事務	生活環境課
人にやさしいまちづくり条例(条例改正による追加)	特定公共施設に係る事前協議などに関する事務	建築住宅課
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	特定路外駐車場の設置などに関する事務	都市計画課
学校教育法	市町村立幼稚園の設置廃止、設置者の変更の認可などに関する事務	学校教育課
文化財保護法	発掘の届出の受理、指示および命令などに関する事務	生涯学習文化課
社会教育法	社会教育主事の資格認定に関する事務	
高圧ガス保安法	高圧ガスの製造、貯蔵、販売等の許可および検査などに関する事務	消防本部 予防課
火薬類取締法	火薬類の製造、販売、貯蔵、消費その他取り扱いに係る許認可などの事務	
武器等製造法	猟銃などの製造、販売許可に関する事務	

権限移譲

20年度は216事務

市は、住民サービスの向上と住民に最も身近な行政体としての役割を果たす機能、基盤の強化を図るため、20年4月から、216の事務について、岩手県から権限の移譲を受けることとしました。

これにより、17年度以前に移譲を受けた107の事務と18年度に受けた「浄化槽設置届け出」など198の事務、19年度に受けた「バスポットの発給申請」など294の事務と合わせて、815の事務を市が担うこととなります。

20年度から移譲を受け、届け出先などの窓口が市となる事務は左のとおりです。詳細については担当課まで問い合わせください。

行財政改革の主な取り組みと財政効果額(百万円)

各項目の「効果額」欄の下段は集中改革プランでの見込み額

改革項目	18年度		19年度		2カ年度合計
	主な取り組み	効果額	主な取り組み	効果額	
◎事務事業の見直し					
事務事業の整理合理化	○議会・行政委員会事務費、市長等交際費、電算システム、広報作成などの事務統合による経費削減	92	○「必要性」「効果性」「効率性」「公平性」による事務事業の見直し	1億05	1億97
		89	○政策評価(補助金、公の施設、第三セクターを対象)の実施	1億27	2億16
補助金等の整理合理化	○団体の運営費に対する補助金5%削減…53件 ○見直しによる補助金などの廃止、削減…106件 ○旧市町村ごとに制度が異なる農林業関連補助金について、補助内容の統合	50	○団体の運営費に対する補助金5%削減…62件		
		50	○見直しによる補助金などの廃止、削減…81件 ※補助金と負担金の一覧表(目的、交付先、金額)を市ホームページで公表しています。	88	1億38
民間委託等の推進	○市道除雪業務を地域の住民に委託 ○本庁と支所間の文書送達業務の委託	9	○市所有庁用バス運転業務の一部民間委託	61	70
		1		55	56
公の施設等の見直し	○指定管理者制度の導入…アストロ・ロマン大東など54施設 ○施設の廃止…田茂木児童館	31	○指定管理者制度の導入…一関市総合体育館など18施設	1億15	1億46
		4	○施設の廃止(休止を含む)…花泉高等職業訓練校、京津畑保育園、母子生活支援施設あゆみ荘、東山勤労青少年ホーム、東山畜産センターなど ※公の施設と指定管理者制度導入施設の一覧表を市ホームページで公表しています。	37	41
小計(①)		1億82		3億69	5億51
		1億44		2億80	4億24
◎定員管理および職員給与の見直し					
職員削減等(②)	○職員数の削減…44人 18年4月1日現在1532人(合併時1576人) ○市長、議員などの給料、報酬削減(削減率平均7.5%)	4億03	○職員数の削減…44人 19年4月1日現在1488人	8億17	12億20
		3億78	○時間外勤務手当の削減(18年度比△7.8%) ○市長、議員などの給料、報酬削減(削減率平均7.5%)	6億42	10億20
◎経費の節減合理化など財政の健全化					
事務の効率化等	○内部管理事務費の5%削減 ○公共工事コスト削減対策一関行動計画の策定(22年度までに10%のコスト削減)	33	○内部管理事務費の5%削減	2億25	2億58
		31	○公用車の台数削減…34台 ○業務執行の適正化および効率化の調査検討 ○公営企業経営健全化計画などを作成し、高金利市債の繰り上げ償還(借り換え)による公債費(利子)などの負担軽減対策の実施	89	1億20
税の徴収対策等の実施	○「市税等収納対策委員会」の設置…保育料など税外収入も含め、各課の連携による収納率向上および滞納防止策の検討 ○徴収体制の強化…夜間、休日訪問徴収および徴収嘱託員の配置、管理職による臨戸訪問 ○岩手県地方税特別滞納整理機構への加入	19	○徴収体制の強化…夜間、休日訪問徴収および徴収嘱託員の配置、管理職による臨戸訪問	27	46
		48	○私立保育園長への「保育料納付指導員」の委嘱	70	1億18
使用料・手数料の見直し等	○市立幼稚園保育料の段階的統一 ○保育所保育料などの段階的統一	45	○市立幼稚園保育料の段階的統一	15	60
		1	○保育所保育料などの段階的統一 ○千厩、川崎歯科診療所の虫歯予防事業有料化	17	18
公有財産の売り払い	○遊休資産などの売却…37件 ○宅地分譲および工業団地の売却促進	76	○遊休資産などの売却	90	1億66
		55	○宅地分譲および工業団地の売却促進 ○公用車の売却	99	1億54
小計(③)		1億73		3億57	5億30
		1億35		2億75	4億10
①に含む人件費減額分※(④)		62		2億42	3億04
		4		1億03	1億07
合計(①+②+③-④)		6億96		13億01	19億97
		6億53		10億94	17億47

※民間委託の推進および指定管理者制度の導入により職員の削減が行われているものについては、その効果額が①「事務事業の見直し」と②「職員削減等」に重複して計上されていることから、それを差し引くものです。